

第4章 6つの横断的方策に基づく30の主な施策

【方策①】産業基盤のポテンシャル開花（稼げる場づくり）

【基本的方向性】

新型コロナウイルス感染症の拡大や米中対立などの地政学リスクが高まる中で、国は、経済安全保障上重要かつ今後大きく成長が見込まれる産業に対して、サプライチェーンの強靱化に向けた支援を打ち出し、日本企業の国内回帰や外国企業の対日投資などが進んでいます。

このような動きに加え、国が方針を示した官民合わせて150兆円規模のGX投資、九州で進む半導体産業の集積、24時間利用可能な北九州空港の滑走路3,000m化など、北九州市の経済を大きく飛躍させるチャンスが巡って来ています。

こうした中、北九州市が持つ、自然災害リスクの低さ、陸・海・空の充実した物流インフラ、ものづくり産業や環境産業の集積、豊富な理工系人材など、強固な産業基盤のポテンシャルを開花させるとともに、民間の知恵と活力を活かして競争力のある産業用地を創出することで、首都圏企業の本社機能等と呼び込むバックアップ首都や半導体や次世代自動車産業など未来を担う重点産業の誘致を推進します。

また、アジア諸国の成長を取り込むために、日本のマーケット進出を狙うアジアのスタートアップの誘致など対日投資の促進につなげていきます。

さらに、北九州空港及び北九州港の国際物流拠点化、陸海空の結節点周辺エリアを中心とした物流関連施設の集積などを進め、「稼げる場づくり」に取り組めます。

【数値目標】

ダッシュボード① 稼げる場づくり			
指標		現状（見込）	目標
I 企業誘致件数		290件 (R1～R5年度の 5年間の累計)	330件 (R6～R10年度の 5年間の累計)
II 新規雇用創出数（誘致）		4,200人 (R1～R5年度の 5年間の累計)	5,100人 (R6～R10年度の 5年間の累計)

(1) バックアップ首都の推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

北九州市には、自然災害リスクの低さ、陸・海・空の充実した物流インフラ、ものづくり企業などの産業集積、豊富な理工系人材、相対的に安価な地価など、多くのポテンシャルを有しています。

こうしたポテンシャルを最大限発揮するとともに、「バックアップ首都」という大きな旗を掲げ、本社機能や IT 開発拠点、データセンターなどの誘致を推進します。

さらに、北九州市へのアテンションを集めるため、首都圏での情報発信（企業誘致フォーラムの開催等）や投資の決定権を持つ経営層へのトップセールスの強化を図ります。



(2) 経済安全保障の観点を踏まえた重点分野等の誘致促進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

国は、重要な物資のサプライチェーンの強靱化を図るため、半導体や蓄電池などを「特定重要物資」に指定し、国内生産強化に向けた政策を打ち出しており、日本企業による生産拠点の国内回帰や外国企業による対日投資が活発になっています。

このような動きをチャンスと捉え、未来を担う重点分野である半導体・次世代自動車・蓄電池・物流産業などの北九州市進出に対するインセンティブの拡充や企業ニーズにマッチする産業用地の創出に取り組み、裾野の広い産業集積の実現を目指します。

また、産学官金ネットワーク「IT Scrun KitaQ」を核に、まちぐるみで誘致活動を行うことで、IT 企業の進出・集積を加速させる好循環を生み出します。



(3) 民間の知恵と活力を生かした産業用地の創出

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう

企業誘致という都市間における競争を勝ち抜いていくためには、企業のニーズに即した産業用地の存在は重要です。

現在、北九州市の産業用地は、昨今の旺盛な企業進出の結果、市所有地の分譲率が約98%に達するなど、早急に新たな産業用地の確保が必要な状況です。

そのため、高速道路のインターチェンジや幹線道路の周辺など、産業用地として競争力が高い地区を対象に、地域未来投資促進法を活用した民間開発による産業用地の創出を促進していくとともに、北九州学術研究都市の再整備等の検討を進めていきます。



(4) アジア諸国の成長力を取り込む対日投資の促進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう

北九州市への外国企業・資本の呼び込みは、イノベーションの創出、技術の高付加価値化、地域への投資拡大・雇用創出などにつながり、地域経済の発展に貢献します。

そこで、成長著しいアジアなど海外でのプロモーション活動を強化し、海外スタートアップの誘致など対日投資の促進につなげます。

まずは、すでにビジネス交流の実績のあるシンガポール、台湾に加え、インドなどをターゲット国として、活動を広げていきます。

また、海外企業の法人設立やオフィス設置など、対日投資の受け入れに関するワンストップ支援体制の整備を行います。



(5) 九州・西中国の物流ハブ形成

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

本州と九州の結節点に位置するという地理的特性に加えて、滑走路の3,000m化が予定されている北九州空港など陸海空の充実したインフラを活用しながら、物流の拠点化につながる取組を進めていきます。

また、大規模な投資が続く半導体関連の新たな輸送需要の取り込みなどを目指し、高付加価値物流を支える物流施設の立地促進と開発用地の確保を図ります。

こうしたことに加え、いわゆる「物流の2024年問題」への対応として、モーダルシフトの推進や北九州空港及び北九州港の利用促進にも取り組みます。



【方策②】 学術研究都市の知の活用と GX・グリーン産業の推進 (稼げる基盤づくり)

【基本的方向性】

北九州市が未来に向けて成長していくためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）など、中長期的成長が見込まれ、国が戦略分野と位置付けている産業のトレンドと研究開発力やものづくり関連企業の集積など北九州市の産業構造との親和性を踏まえた上で、将来の経済成長を牽引していくことが期待される未来産業の創出が必要不可欠です。

こうした中、北九州市は、全国でも類い稀な学術研究都市を有しており、理工系の国・公・私立大学や研究機関・企業が同一キャンパスに集積し、約3,500人の学生・教員・研究者等が先端技術分野の教育研究活動、産学連携による新産業創出や技術の高度化などに取り組んでいます。

このような学術研究都市の「知的資源」、高度・専門的な「人的資源」、ものづくりの「技術力」を活かしながら、将来の市場拡大が予測される、半導体、次世代自動車・蓄電池、宇宙などの未来産業の創出・集積に取り組めます。

また、国が方針を示した官民合わせて150兆円規模のGX投資などのカーボンニュートラルに向けた大きな流れの中で、環境先進都市としての強みを活かしながら、再生可能エネルギーやリサイクルなどグリーン産業のさらなる集積を図るとともに、産学官金（北九州GX推進コンソーシアム）が一体となってGXを推進していくなど、「稼げる基盤づくり」に取り組めます。

【数値目標】

ダッシュボード② 稼げる基盤づくり		現状	目標
III	先端企業の集積（未来産業・GX関連分野） GX関連の新ビジネス創出企業数 	-	先端企業の集積 20社 新ビジネス創出 30社 (R5～12年度)
IV	再生可能エネルギー導入量 	436MW (R2年度)	1,400MW (R12年度)

(1) 将来の経済成長を力強く牽引する未来産業の振興

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

全国的な半導体産業分野への大規模投資を北九州市の成長の力とするため、学術研究都市の知的資源や人的資源を活用した産学連携による研究開発支援や高度人材育成を進めるとともに、産業振興の核となる半導体関連メーカーの誘致、地域の半導体関連企業の成長促進などに取り組めます。

また、EV 化などの自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、地元企業の EV 新規参入や販路拡大の支援などに取り組むとともに、今後成長が見込まれる宇宙産業や蓄電池産業分野などについても、産学官連携による研究開発や地域企業の参入を推進します。



(2) 産学官金、オール北九州で GX 投資を促進

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

国内では、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円を超える GX 投資が見込まれています。北九州市はこれを成長の機会と捉え、GX 投資をこの街に呼び込むため、産学官金オール北九州による「北九州 GX 推進コンソーシアム」を設立しました。

このコンソーシアムを通じて、最先端の研究開発・社会実装、GX 関連産業の集積を進めるとともに、GX 関連人材の育成や、地域企業のカーボンニュートラルやビジネスモデル変革に向けた支援を行い、日本における GX 投資を北九州市に呼び込む取組を進めます。



(3) グリーンスチールへの転換に伴う事業変革

知ってもらう > 来ってもらう > 定着してもらう

世界的な産業のカーボンニュートラルに向けた取組が進む中で、北九州市の重要産業である製鉄業において、高炉プロセスから電炉プロセスへの転換について本格検討することが決定されています。この大きな変化に乗り遅れることなく、電炉による製鉄プロセスにおけるサプライチェーンの中で、しっかりとビジネスが展開できるよう対策を講ずる必要があります。

そのため、電炉化により必要となる技術・製品やサプライチェーン等を調査し、これまで地元企業が培ってきた独自技術の活用や新たな事業展開を支援します。



(4) 「北九州グリーンインパクト」の推進

知ってもらう > 来ってもらう > 定着してもらう

環境と経済の好循環によるグリーン成長を目指し、風力発電関連産業の総合拠点形成、水素の供給・利活用拠点化などに取り組みます。また、社会課題に対応した新たなリサイクル事業の創出など、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）を推進します。

こうした取組により、グリーン産業のさらなる集積を目指すとともに、再生可能エネルギーやリサイクル機能など様々な環境価値を提供することにより、市内企業の国際競争力の強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進します。



(5) アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進

知ってもらう > 来ってもらう > 定着してもらう

国際技術協力や政策交流を通じて培ってきたアジア地域とのネットワークを生かし、企業による環境・上下水道分野のインフラ輸出やスタートアップの海外展開の支援を行います。

また、国内外の様々なステークホルダーとビジネス面での接点を増やす取組を推進していきます。

このような取組によって、国内関連企業の市内への集積を促進し、海外からの投資を呼び込むことで、環境国際ビジネスの拠点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を推進します。



【方策③】生産性向上と新しい価値創造に向けた DX 推進等 (稼げる企業づくり)

【基本的方向性】

「稼げるまち」を実現するためには、他の政令指定都市と比較して、低い労働生産性の向上が必要不可欠です。

IoT 導入からビジネスモデルの変革までをワンストップで支援する「ロボット・DX 推進センター」を通じたロボットの導入、DX への取組、AI の活用促進などを図ることより、市内企業の生産性向上や高付加価値化を推進していきます。

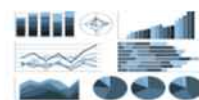
また、市内経済を活性化させていくためには、これまでと異なる新たな発想が必要であり、M&A や IPO などを活用した地域中核企業の事業変革、デザインやブランド化による製品の高付加価値化、シニアや富裕層向けの高付加価値サービスの提供などを進めます。

さらに、デジタルテクノロジーを活用したヘルステック、フェムテックなど健康・医療ビジネスの創出、異業種による農林水産業への参入など新たな取組を進めていきます。

このような取組に加えて、グローバルで活躍する企業を生み出してきたまちの DNA を活かしながら、スタートアップと培われてきたものづくり技術等の多様な掛け合わせや特区活用等により、北九州市が抱える社会課題解決に向けた新しい価値を創出するなど「稼げる企業づくり」に取り組みます。

【数値目標】

ダッシュボード③ 稼げる企業づくり



指標	現状	目標
V 労働生産性 	全産業 8,180千円/人 第三次産業 7,363千円/人 (R2年度)	全産業 9,000千円/人 第三次産業 8,000千円/人 (R15年度)
VI 雇う者一人当たりの雇う者報酬 	4,631千円/人 (R2年度)	5,000千円/人 (R15年度)
VII スタートアップイグジジット件数 	-	3件 (R6~10年度)

(1) DX 製造革命の推進

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

市内中小企業の高付加価値化に向けて、ロボット・DX 推進センターを中心とした、機運醸成→準備・分析→実践という切れ目のない伴走支援を実施します。

また、ものづくりとデジタルの掛け合わせによるイノベーション創造やサブスクリプションなどの製造業のサービス化といった事業変革・新ビジネス創出を推進し、地域を牽引するモデル企業を生み出していきます。

このような取組を横展開することで、高付加価値企業への成長・転換に向けて積極果敢に挑戦する中小企業を増やしていきます。



(2) 地域を支える中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

市内中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化を図るため、中小企業融資制度による円滑な資金繰り支援をはじめ、経営相談、新技術・新製品開発、販路開拓、事業承継、生産性向上など総合的な支援を行います。

また、新しい事業や新領域への展開を目指す企業に対し、専門家によるマーケットイン型の伴走支援や若年人材等をターゲットにした先進的な職場環境整備への支援、外部リソースを活用した営業力の強化支援などを進めます。



(3) 地域中核企業の飛躍的成長への挑戦

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

地域中核企業は、輸出による外需獲得、域内経済の牽引、賃上げなどに貢献しており、その成長は、地域経済活性化にとって、大変重要です。

これらの企業の飛躍的成長を図るため、事業の成長段階に応じた事業戦略策定、研究開発、販路開拓等のノウハウ提供など、専門家の知見を活かしながら、国の支援メニュー等を活用した総合的・集中的支援を行うとともに、M&A や IPO 等による事業変革や企業規模拡大など、「守りから攻め」、「維持から変革」につながる取組への支援を進めます。

また、将来の成長の糧となる新規事業創出、新しい技術や斬新なアイデアを有するスタートアップとの協業に基づいた事業変革の促進などにも取り組めます。



(4) 商業・サービス産業の生産性向上、多様な新サービス産業の集積促進

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

事業所数や従業者数で大きな割合を占める商業・サービス業の労働生産性は、他の政令指定都市と比較して低い状況になっています。

こうした課題を解決するために、ブランディング等による高付加価値化や DX 推進による生産性向上を図っていきます。

また、シニア層や富裕層向け新ビジネスの創出や若者に支持されるサービス産業の誘致（大型空き店舗へのテナント誘致）、若者・女性を惹きつける魅力的な産業の振興（コンテンツ産業等）、外食産業の農園経営など相乗効果を生み出す異業種による農林水産業への参入促進などにも取り組んでいきます。



(5) スタートアップと多様な掛け合わせによる新たな価値の創造

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

市内企業、大学、ベンチャーキャピタル等と連携して、市内スタートアップの創出、成長支援（資金支援、伴走支援）を強化するとともに、民間企業と連携したラボやシェアリングファクトリーを整備し、試作から量産までを支援します。また、市内企業（大企業、地域中核企業、アトツギ企業）とスタートアップとの掛け合わせによるイノベーション創出やレガシー産業（古くから存在し、市場が成熟または衰退している産業）の生産性向上を促進します。

このような取組を加速させるため、多様化・複雑化する行政・地域課題や大企業・中小企業が抱える課題を集約化・見える化・共有化する「（仮称）イノベーション共創プラットフォーム」を構築し、スタートアップが有する新しい技術や斬新なアイデアとのマッチングを推進することで、課題解決先進都市を目指します。



(6) 国家戦略特区など規制緩和による投資環境の整備

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

国家戦略特区制度を活用し、新たなビジネス等などを行うにあたり障壁となっている様々な規制や制度の改革を推進し、地域課題の解決や経済の活性化につなげるとともに、各種施策の実現を後押ししていきます。

加えて、グリーンアジア国際戦略総合特区、地域未来投資促進法に基づく規制改革（税制支援、規制の特例措置（農地転用等））などを積極的に活用することにより、新しい価値を生み出すことに挑戦していきます。



【方策④】DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備（稼げる人材づくり）

【基本的方向性】

生産年齢人口の減少等による深刻な人手不足が、事業の縮小や倒産など企業経営に大きな影響を与えています。




こうしたことに対応していくためには、企業の生産性向上の取組を進めることはもとより、学生の地元定着やU・Iターン就職促進の取組に加え、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）推進による多様な人材が活躍できる環境づくりなど、様々な角度から人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。

また、人材確保や育成に関する体制が脆弱な中小企業においては、採用活用のオンライン化などの変化への対応が困難な状況が生じており、それを支援する取組を行います。

さらに、人手不足の要因として、業種や職種によって、求人と求職のニーズが一致しない雇用のミスマッチが挙げられます。このような中、人材不足が顕著である IT、建設、製造、介護などの分野への就職を促すため、市内教育機関、企業、就業支援施設等が緊密に連携し、学び直しによる労働者の能力開花につながる取組を推進していきます。

彩りと安らぎのあるまちづくりを進めていくためには、誰もが働きやすく、活躍できる環境が必要であり、そうした視点で、「稼げる人材づくり」に取り組めます。

【数値目標】

ダッシュボード④ 稼げる人材づくり			
指標		現状	目標
VIII 新卒学生の地元就職率		35.7% (R4年度)	40.0% (R10年度)
IX 就業率 【女性(25～44歳)・シニア(65歳以上)・ 外国人(15～64歳)】		女性 79.8% (R4) シニア 23.4% (R2) 外国人 72.1% (R2)	女性 82.0%(R10) シニア 30.0%(R 7) 外国人 80.0%(R 7)

(1) 将来を担う若者の地元就職促進と魅力的な職場づくり

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

中学・高校生向けのキャリア教育イベント、大学等と連携した業界研究やインターンシップ等を通じて、若者に対して市内企業の魅力を伝えることにより、市外への流出が続く若者の地元就職を強化していきます。

また、首都圏を中心とした若者のU・Iターン希望者に対し、市内企業の魅力や求人情報を発信するとともに、専門の相談員が伴走型で就職を支援するなど、マッチングを強化します。



(2) 女性がいいきと働きやすい環境づくり

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

北九州市の25～44歳の女性の就業率は79.8%で、政令指定都市中13位となっており、あらゆる業種で人手不足が言われる中、女性の就業率の引上げは、重要な視点です。

女性がやりがいを感じながら働き、キャリアを積むとともに、出産や子育てにより離職することなく、就業を継続できる環境の整備を進めます。具体的には、女性の「はたらく」をワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を拠点に、家庭との両立不安や勤務時間の制約など女性特有の課題に対して、個別に相談に応じ、伴走型で支援します。

また、企業に対して、ダイバーシティに関する意識改革を働きかけ、女性をはじめ誰もが働きやすい環境の整備を促進するなど、多方面から女性の「はたらく」を応援します。



(3) シニア・外国人材など多様な人材が活躍できる環境の整備

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

北九州市のシニア（65歳以上）の就業率は23%で、政令指定都市中18位、外国人の就業率は72%で、同14位となっており、シニアと外国人の就業率を引き上げていくことは、地域経済の成長に欠かせないものとなっています。

シニアの就業については、既に取り組んでいる企業もあるものの、多くの企業では、シニアの活躍事例が浸透していません。そこで、シニア雇用のノウハウを学ぶセミナーや仕事体験付き合同会社説明会などを通して、企業の意識改革やマッチングを推進します。

また、外国人材の活用については、一部の先進的な企業では、外国人高度人材が活躍する一方で、言葉の問題や文化の違いなどにより採用に踏み出せない企業が多いのが現状です。そこで、外国人雇用の情報共有や機運醸成、先進事例の研究、効果的なマッチングや定着支援に一体的に取り組むプラットフォームを新たに構築し、外国人材の雇用を促進します。

加えて、障がいのある方、副業人材などのマッチング支援を強化するなど、多様な人材の就業促進を図ります。



(4) 地域経済の担い手である中小企業を支える人材の確保・育成

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

多くの中小企業では、専任の採用担当者が不在、ノウハウがない、予算が不足しているなど、人材確保に課題を抱えています。

そこで、中小企業の採用力を強化するため、求職者の心を掴む求人掲載方法や全国の求職者とのマッチング機会の提供、人材採用に係るセミナーなどを実施します。

また、中小企業が合同で、企業の魅力を発信し、人材採用、育成、定着までを一気通貫で支援する事業も推進します。



(5) 能力開花につながるリスキリングの促進

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少に伴い、あらゆる業種で人手不足が予測されています。特に、IT産業では、2030年には、最大79万人の人材が不足すると推計されています。

このような状況下、IT人材を確保するため、未就業者、非正規雇用者等を対象に、デジタル・ビジネススキルからプログラミング技術を習得できる教育を実施し、市内IT企業等との就業マッチングを支援します。

また、建設、製造、介護事業等についても、今後、大きく人材が不足と言われており、フォークリフト、玉掛け、介護などに関する資格取得を支援します。

さらに、DX、GX、半導体といった、今後北九州市の産業基盤を支える分野において、エンジニアなど高度人材の育成にも取り組みます。



【方策⑤】 アテンションを集めるブランディング（稼げるきっかけづくり）

【基本的方向性】

北九州市の賑わいを創出し、若者を中心とした新しい人の流れをつくるには、国内外からの注目を高め、人と企業とお金が集まる元気なまちへとつなげていく必要があります。

このため、メディアなどと協力して北九州市のポテンシャルやまちの魅力を首都圏等へ積極的に発信するなど、都市ブランディングの推進を図るとともに、若い世代の地方移住への関心が高まっていることなどを好機と捉え、北九州市の住みやすさやポテンシャルを物語として発信していきます。

また、北九州市には、歴史・文化・自然・産業・食などバラエティ豊かな観光資源、多様な文化芸術施設・スポーツ施設、漫画やアニメなどのポップカルチャー、映画の街など多様な尖ったコンテンツを有しているにも関わらず、認知度が不足しているのが現状です。

これらのブランドを効率的・効果的に発信し、アテンションを集め、北九州市を「知ってもらおう」、北九州市に「来てもらおう」機会を数多く創出します。

さらに、人口減少による日本の経済成長率の低下が懸念されている中、インバウンドは、観光・宿泊業や外食業、小売業といった関連産業の売上や雇用の増加など、地域経済の活性化に大きく資するものと期待されています。このため、インバウンド誘致アクションプランに基づく施策を推進し、サービス産業分野の消費拡大につなげるなど、「稼げるきっかけづくり」に取り組みます。

【数値目標】

ダッシュボード⑤ 稼げるきっかけづくり



指標	現状	目標
X 観光消費額・宿泊客数 	827億円 173万人 (R4年)	1,800億円 260万人 (R10年)

(1) 北九州市への関心を呼び覚ます広報・ブランディングの推進

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

北九州市を知ってもらい、イメージのアップデートを図るため、メディア等を活用して、北九州市のポテンシャルや魅力を首都圏等へ積極的に発信し、北九州市へのアテンションを集めるとともに、戻りたい・住みたいと思うU・Iターン転入者を応援する仕組みづくりを推進することで、人材の還流につなげます。

また、北九州市の寿司をブランド化し、それをフックにした宿泊・周遊促進に取り組むとともに、寿司を目的に観光客が訪れる食のキラコンテツに育て上げ、様々な機会を通じてその魅力を発信していきます。さらに、北九州市のお土産開発などにも取り組みます。



(2) 首都圏等における企業誘致プロモーションの強化

知ってもらう ▶ 来てもらう ▶ 定着してもらう

豊富な理工系人材や、充実した物流インフラ、ものづくり企業の集積など、北九州市は高いポテンシャルを有する一方、首都圏ではその魅力が十分に伝わっていません。そこで、北九州市の産業都市としての競争力やビジネス環境の認知度を高めるため、トップセールスによるプロモーションを強化するとともに、企業誘致フォーラムを継続的に開催します。

また、市内のグローバル企業、中核企業と首都圏に集中するスタートアップ企業のマッチングなどを通じて、多様な掛け合わせによるイノベーションの創出や事業変革を促進し、市内企業の競争力強化を図ります。



(3) 人を呼び込み、にぎわいを創出する観光・MICEの推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

北九州市の歴史・文化・自然・産業・食などの魅力的な観光資源の発掘や磨き上げやMICE誘致の強化などにより、観光都市としての魅力とプレゼンスを高めていきます。

具体的には、祭りやイベントなど既存のリソースを活用した新たなツーリズムの創生や若松北海岸のポテンシャルを活かした観光地化などに取り組みます。

また、「九州最北端の港町リゾート」をキャッチフレーズに掲げる門司港レトロ・和布刈地区では、関門海峡の魅力を活かしたブランディングや回遊性の向上に取り組みます。

こうした取組を通じて、旅の目的地となるような高付加価値ホテルの誘致などにつなげていきます。



(4) 経済成長のエンジンとなるインバウンドの推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

「インバウンドで稼げるまち」を目指すため、北九州市の観光都市としてのポテンシャルを開花させ、その魅力を外国人にしっかりと届けるとともに、訪れた外国人に市内の様々なコンテンツを楽しんでもらうための回遊性向上に取り組んでいきます。

また、SNS・口コミによる情報発信の強化、福岡空港から入国した外国人観光客の誘致、食のブランディング、民間事業者と一体となったインバウンド推進などのリーディング事業を展開するとともに、北九州空港への新規路線やクルーズ船の誘致を推進していきます。



(5) 国内外の若者を惹きつけるエンターテインメントの推進

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

交通の利便性が高い西日本総合展示場やミクニワールドスタジアム北九州を最大限に活用し、大型コンサートや大規模スポーツ大会が数多く開催される聖地を目指していきます。

また、北九州市の尖ったコンテンツとして注目されている漫画・アニメをはじめとしたサブカルチャーなど若者にとって魅力のあるエンターテインメントによる賑わいを創出していきます。

さらには、スポーツによる地域活性化を図るため、「北九州スポーツコミッション」を立ち上げ、スポーツ分野と観光関連分野等とのネットワークを強化するとともに、スポーツ観戦などを活用したスポーツツーリズムの推進や若者に人気の高いアーバンスポーツの普及などに取り組めます。



©公益社団法人日本ダンススポーツ連盟

【方策⑥】メガリージョンの構築（稼げるエリアづくり）

【基本的方向性】

グローバル化の進展により、国際的都市間競争が激しさを増す中、経済成長やイノベーション創出の鍵を握るのは、個別に1つの都市が地域経済活性化のための施策を推進し発展を目指すだけでなく、周辺都市がお互いに連携・協力して世界からヒト、モノ、カネ、企業、情報が集まる広域的な地域、メガリージョンを形成し、エリア全体の繁栄を目指すという考え方が必要となっています。

北九州市が、今後、世界で存在感を示し、インバウンドや海外からの投資の呼び込みなど世界中からアテンションを集めるには、「アジアの玄関口」であるというポテンシャルを最大限に発揮しながら、周辺都市間で連携してエリアとしての魅力を高め、お互いの強みやスケールメリットを活かしながら、都市としての競争力を高めていくことが重要です。

福岡市や下関市、18市町で構成する連携中枢都市圏である「北九州都市圏域」をはじめ、北部九州エリア全体で大規模都市圏（Greater北部九州圏）を形成することで、アジアを見据えた産業や人材の集積、観光誘客を推進する「稼げるエリアづくり」に取り組みます。

また、九州で唯一24時間利用が可能で、今後滑走路3,000m化が予定されている北九州空港のポテンシャルを最大限活用し、物流拠点化に加え、福岡空港では受入れが困難な需要（旅客便における早期・深夜便やLCCの誘致など）の取り込みに向けた施策を通じて、福岡空港との連携・補完を推進していきます。

【数値目標】

ダッシュボード⑥ 稼げるエリアづくり			
指標		現状	目標
XI スタートアップ資金調達額		-	100億円 （～R9年度累計）
XII スタートアップ誘致件数		-	50社 （～R9年度累計）

(1) エリアで惹きつける広域観光・インバウンド・MICEの推進

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

豊富な観光資源を活かした新たな人の流れの創出や増加するインバウンド需要の取り込みは、地域全体の経済活性化のエンジンとなります。北九州市の観光資源をさらに磨き上げるとともに、福岡市、下関市及び別府市などと連携し、北九州空港をハブにした広域的な観光という視点を強化しながら、観光・インバウンド誘致を推進していきます。

具体的には、北九州空港をはじめ、九州への最大の入国場所となっている福岡空港からの外国人の誘客や西のゴールデンルートの構築などに取り組んでいきます。



(2) エリアで呼び込む広域産業集積・投資の促進

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

企業立地は、その企業が立地した自治体のみならず、周辺自治体においても、関連産業の集積や新規雇用の創出に加え、従業員の居住に伴う社会経済活動などの効果があり、圏域全体の経済活性化につながります。

そこで、北九州都市圏域や北部九州などの強みやスケールメリットを活かしながら、都市としての魅力や競争力を高め、周辺自治体と連携した企業誘致や産学連携などに取り組み、産業や人材の集積を促進します。



(3) エリアで掛け合わせる広域連携スタートアップ支援の推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

アジアに最も近いテックシティとして、北部九州への投資や人の呼び込みを推進するため、関係自治体と連携しスタートアップの創出に取り組みます。特に、広域でのスタートアップ支援の推進により、北九州市のスタートアップに首都圏の企業やVC等とのマッチングの機会を提供し、販路開拓や資金調達につなげます。

また、北福連携の一環である「スタートアップ都市推進協議会（全国10都市）」への参画を通じて、首都圏で行う全国発信イベントへの参加などによって北九州市の取組をアピールし、首都圏のスタートアップの誘致につなげます。加えて、大学の先進的技術の社会実装に向けて、九州・沖縄18大学による PARKS（大学発スタートアップ創出プラットフォーム）と連携し、研究開発の加速化や経営人材のマッチングによるディープテック・スタートアップの創出や、大学生や高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を通じた次世代の起業家の育成に取り組みます。



(4) 北九州空港、福岡空港の役割分担と相互補完の推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

北九州空港は、九州で唯一の24時間利用可能という強みとともに、現在、滑走路3,000m化（令和9年8月供用予定）などの機能強化が進められています。

こうしたポテンシャルを最大限活用し、物流拠点化に加え、旅客便における早朝・深夜便やLCCの誘致、また福岡方面とのアクセス向上などに取り組みます。

このように福岡空港では受入れが困難な需要の取り込みに向けた施策を通じて、福岡空港との連携・補完を推進していきます。



第5章 戦略の推進体制

本戦略の実効性を高め、「稼げるまち」の実現を目指すため、産学官金が一体となって、街ぐるみで推進する「(仮称)北九州市産業共創プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)」を設置します。

このプラットフォームは、戦略に関する全体の進捗管理等を行う「(仮称)北九州市成長戦略会議」と、産官連携リーディングプロジェクトの設定や市長へ対し政策提案等を行う「(仮称)北九州市官民対話テーブル」で構成します。

これら2つの仕組みを最大限活用し、PDCAサイクルを回していくとともに、産学官金連携・協力のもと、戦略に掲げた各種施策の着実な実行を図っていきます。

なお、本戦略の推進状況や社会経済情勢の変化に応じ、適宜施策の見直し・追加を行いながら、目標達成を全力で目指していきます。

1 本戦略の推進体制(プラットフォーム)

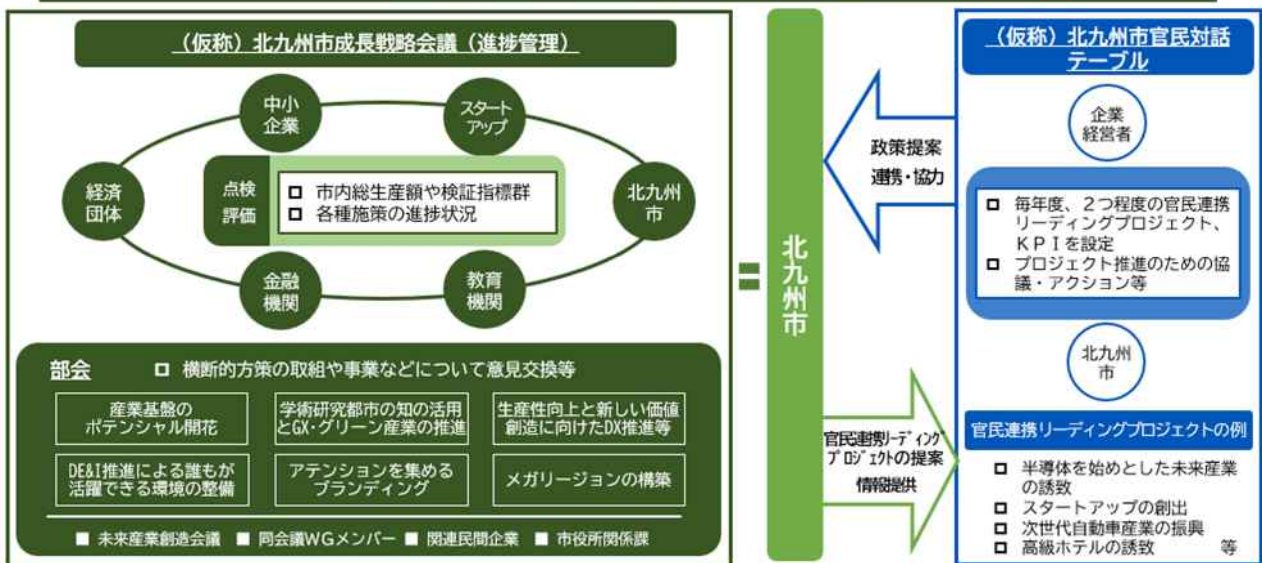
(1) (仮称)北九州市成長戦略会議

- 会議では、市内総生産額や12項目の検証指標群(以下「ダッシュボード」という。)、各種施策の進捗状況などの点検・評価を行います。
- 企業・業界団体や商工団体・金融機関の代表者などを構成メンバーとします。
- 会議の下に、6つの横断的方策ごとに「部会」を設置し、方策ごとの取組や事業などについて意見交換等を行います。

(2) (仮称)北九州市官民対話テーブル

- 北九州市内の企業経営者を構成メンバーとします。
- 官民対話テーブルでは、毎年度、北九州市から提案された産官連携リーディングプロジェクト、KPIを設定し、プロジェクト推進のための協議、アクション等を行います。
- 戦略の推進に関し、市長に対しての政策提案などを行うとともに、政策の実現に向けて、北九州市と連携・協力することとします。

(仮称) 北九州市産業共創プラットフォーム



2 PDCA サイクルの構築

- ダッシュボードを用い、戦略目標の実現状況を的確に把握します。
- 「6つの横断的方策」に掲げた各種取組の進捗状況について、各 KPI を点検・評価しながら把握します。
- 上記により明らかになった課題などに対応するための対策を明確化し、必要な施策の見直し・推進を行っていきます。

3 情勢変化等への機動的な対応

- 戦略の推進状況や社会経済情勢の変化によって見直しが必要となった場合、適宜施策の見直し・追加を行っていきます。



北九州市産業振興未来戦略（素案）

＜発行＞北九州市産業経済局産業政策課

住所：北九州市小倉北区城内1番1号

電話：093-582-2299 FAX：093-591-2566